



週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第314号

2017年4月10日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5

給食費の補助・無償化の流れ全国に広がる

今年の1月から千葉県の大多喜町が給食費の完全無償化を開始しました。全国の62自治体でも給食の無償化が行われています。一部補助自治体は362自治体にもなり、給食費無償化の流れが全国に大きく広がっています



多子世帯の全額補助は千葉県では市川市、匝瑳市、いすみ市、香取市、浦安市などです。第3子を無料とするだけでなく、第1子、第2子も半額にする自治体もあります。

八千代市も多数の保守系・公明党も補助を否定

3月議会で給食費の無償化を求めた堀口議員に対して、教育長の答弁は「学校給食法第11条で施設以外の給食費の負担は保護者が行う」ということになっているので補助については全く考えていないというものでした。

また「無償化を検討し、できるところから一部の補助の措置をいただきたい」という「小中学校の給食費の保護者負担軽減を求める」請願（新日本婦人の会）が議会に提出されました。採決の結果は、共産党を含む10名の議員が賛成し、保守系・公明党の議員の多数が反対して不採択になりました。

法の主旨、貧困化の現状からも補助の実施を

八千代市の主張は、学校給食法の立法趣旨をゆがめ、子どもの貧困化の現状を見ない冷たい市政です。文部科学省は学校給食法について、「地方公共団体が補助をすることを禁止する意図ではなく、保護者との密接な協力により、学校給食がますます円滑に実施され健全な発達を見ることが期待されるというのが立法の根本主旨と解釈されるべき」と述べています。また、子どもの貧困が6人に

1人と言われている深刻な現実があります。学校給食法の主旨からも、貧困化の現実からも、給食費補助を早期に実施する必要があります。

家庭の経済的な理由によって子どもの教育条件が差別されてはなりません。給食費の無償化は義務教育の無償化の一環です。日本共産党は給食費の無償化実現を目指し市政を変えるために全力を尽くします。